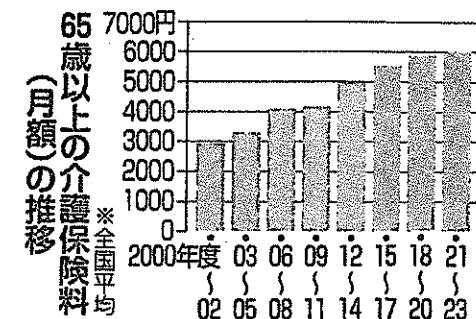


5/15 福井

介護保険料 平均6000円超

65歳以上月額 制度20年で倍増

厚生労働省は14日、65歳以上の高齢者が4月から支払う介護保険料=☆NEWの言葉=の月額が全国平均で6014円となり、初めて6千円を超えたと発表した。制度が始まった2000年度は29,111円で、約20年間で3千円以上増え倍となっている。高齢化の進行に伴い、介護が必要な人も増え、サービスが増大しているのが理由。【5面に闇連記事】



厚労省は、今後も同様の傾向が続けば、団塊の世代

なるとの推計も公表。高齢者の負担を軽減する方策の検討が求められそうだ。

65歳以上の保険料は、計

1571の市区町村と広域連合(じゆうごう)に決まり、3年に

一度見直す。全国平均ば

18、20年度(5869円)

に制度当初の2倍に達しており、今回ばかりに14.5円(2・5%)上昇した。

今回の見直しでは、介護

サービスの利用者増などを

踏まえ、およそ半数の763カ所が引き上げた。569カ所(36%)が据え置き、

239カ所(15%)は引き下

が金員75歳以上となる25年を超えたのは629カ所で、このうち58カ所は7千円を上回った。最も保険料が高いのは東京都の青ヶ島村で9800円。最も低かったのは、北海道音威子府村と群馬県草津町の3300円。

都道府県別の平均では、大阪府と沖縄県の6826円が最も高かった。最も低いのは千葉県で53385円だった。福井県は6242円。

40~64歳の人が負担する介護保険料は毎年度改定される。21年度は平均で1人月額6678円になる推計で、過去最高を更新した。

下げた。新型コロナウイルス感染症の影響で家計が苦しい高齢者の負担に配慮し、保険料を積み立てた基金を取り崩したケースもあった。

5/15 木

上昇傾向

介護保険料 平均6千円超す

歯止めかからず

高齢化率
50%超

【1面に本記】

新型コロナウイルス感染拡大で影響を受ける高齢者の負担に配慮して据え置きや減額としたケースも。ただ、介護が必要な人は増え続け、保険料の上昇傾向に歯止めはかかりそうもない。専門家は持続可能な制度への見直しを求める。

65歳以上が支払う介護保険料の全国平均が初めて月額6千円を超えた。今回は



全国の「市」の中で2番目

に保険料が高かった北海道夕張市。4月からは約1640円の大幅増の月7875円に。要介護認定を受ける高齢者は4人に1人で、担当者は「介護を必要とする人の割合は増えており、1人当たりの保険料の引き上げが必要だった」と話す。

若い世代は市外に流出し、高齢化率は全国上位の50%超。空き家が自立ち、「介護予防や、地域の「ミニニティーサービス」を草の根から進めないといけない」と危機感を抱く。

一方、埼玉県鳩山町は2期連続で引き下げた。月3800円は全国4位の低さだ。担当者によると、高齢化率は約45%と高水準。約10年前から研究機関などとタッグを組んで介護予防策を強化し、高齢者に対する要介護認定率が抑えられることが一因となる。だがコロナ禍で高齢者らの交流の場が減り、認定率は上昇傾向に。担当者は「低

額の状況が続くとは思へず、樂觀視できない」と語る。強める。

5千円が限界

介護保険料は制度が始まつた2000年度は全国平均月2911円だった。関係者間では「月5千円が負担の限界」とされたが、現在は約9割の自治体、広域連合で5千円を超えた。

25年には团塊世代全員が75歳以上となり介護需要が急増する。自治体は必要なサービス確保と、保険料の負担軽減に頭を悩ませる。ただ、今回はコロナ禍を受けて、高齢者の負担に配慮するケースも。長野市は

19年の台風被害とコロナの影響を考慮し、月5670円に据え置いた。これまでの保険料の余りを積み立てた基金を財源に充てる。担当者は「仕事をしている高齢者で収入が減った人もいる」と説明する。

東京都世田谷区はコロナ

禍を踏まえ、月2710円引き下げ、月6180円としても、高齢の進行は止まらず、全国的な保険料上昇は続く見通し。コロナ禍の長期化も予想される。

原岳主任研究員は「これ以上の負担増に対応できない高齢者は多い」と指摘。制度維持には「給付減や利用者負担増、保険料を払う年齢拡大など選択肢がある。政治の責任で国民が議論できるような素材を示すべきだ」と話す。